

四半期報告書

(第11期第1四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	69,231	72,458	280,395
経常利益 (百万円)	174	1,006	4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△539	533	△129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△332	901	2,431
純資産額 (百万円)	25,310	27,608	28,062
総資産額 (百万円)	80,859	96,777	94,584
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△14.66	14.48	△3.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	19.8	20.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や金融政策の影響、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは人材に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供することを強みとし、企業ニーズに柔軟に対応しています。そしてこの7月、さらにその強みを発揮すべく東京駅日本橋口にグループ各社が結集する「JOB HUB SQUARE」を開設しました。グループ各社が持つリソースの連携を促し、シナジー創出を加速させ、一層強力に企業活動をサポートしていきます。また様々な情報発信の拠点とし、健康経営や働き方改革による生産性向上、グローバル化への対応、地方創生、新規事業の創出等、時代に求められるサービスや未来に向けた取組みも推進していきます。

当四半期は、そのような企業の多様化する人材ニーズへの対応が奏功し、人材紹介事業やインソーシング事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収となり、売上高は72,458百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

また、グループ総合拠点への移転に伴う費用等の一時的な発生があったものの、各事業の増収に伴う利益増、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担減などにより営業利益は1,033百万円（前年同期比378.9%増）、経常利益も1,006百万円（前年同期比476.5%増）と大幅に拡大しました。また、NTTグループの人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失539百万円）と大幅な増益となりました。

■連結業績

	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
売上高	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%
営業利益	215百万円	1,033百万円	+378.9%
経常利益	174百万円	1,006百万円	+476.5%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	△539百万円	533百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 59,926百万円 営業利益 851百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 37,172百万円

当四半期も人手不足の継続によりサービス業やメーカーをはじめ幅広い業種で受注が増加しました。また経理、外国語やIT系などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しており、当社グループでは専門性の高い分野へのステップアップを推進するとともに、各分野に精通しているパートナーと協業し強力なバックアップ体制を構築しています。今期は特に将来様々な分野でロボットの活用が進むことから、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を扱う専門人材の需要増を見込み教育プログラムにも注力、スキルアップ支援を強化しています。また今後、事務の定型業務については自動化やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）への流れが見込まれることからインソーシングへの移行も推進しています。以上の結果、売上高は37,172百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりました。

なお、株式会社パソナが8月1日付けでNTTグループの人材サービス会社の株式取得及び事業譲受を行いました。当四半期では4社から譲り受けた人材派遣事業が8月から業績に寄与、子会社化した2社については第2四半期から業績寄与してくる予定です。

〔インソーシング〕 売上高 19,449百万円

派遣法・労働契約法の改正も契機となり、人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化しており、BPOのコンプライアンス面やリスク管理、コスト効率化、人材管理の軽減等のメリットが浸透したことから民間企業でのインソーシングの活用が進みました。ビーウィズ株式会社では、前期にエネルギー自由化に伴う需要増に対応し体制強化をしたことにより今期はそれらが業績貢献し、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でも総務分野の需要が増加したことから売上が伸長しました。

またパブリック分野では、利便性の高い当社グループ総合拠点である「JOB HUB SQUARE」に全国各地の県や市町村がオフィスを構え、地域の観光振興に向けた「PR拠点」や地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」として活用しています。これらをはじめ地方創生に関わる案件が引き続き好調に推移し、あわせて行政事務代行の実績も増加し拡大しています。

これらの結果、売上高は19,449百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 1,580百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、引き続きニーズの高い、日本式の接客・接遇、コミュニケーションなど「おもてなし研修」に加え、若手人材、働き方改革、グローバル人材を重点領域とし、組織やサービスの強化・改善につながる教育・研修に注力しています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ※は、人材のスキル等を一元管理するタレントマネジメントシステムとして、グローバル展開を行う企業などから引き合いが増加しました。加えてその他の事業でも増収し、売上高は1,580百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

※従業員スキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,724百万円

海外においては、人材紹介、人材派遣、請負のすべての事業で増収となり、地域別では北米に加え、アジア地域もインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリア サラナ）が派遣を中心に伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでも日系企業から技術者の需要が増加し、インドでも体制強化が奏功するなど、順調に推移しました。結果、為替もプラス方向に働き、売上高は1,724百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

今期は海外各国にて求職者と日本企業とを結びつけるジョブフェアを積極的に開催し、外国人材の日本での就労を支援するクロスボーダーのマッチングサービスなども進めており、人材ニーズにグローバルに応える体制を強化

していきます。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は59,926百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では退職給付費用の負担減に加え、システム基盤の共通化などによる効率化が進んだことから、営業利益は851百万円（前年同期比124.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 4,004百万円 営業利益 670百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、IT、金融を中心に全業種で伸長しました。当社グループの強みである女性やシニアに加えて、ニーズの高い技術者の募集強化を図るため、この8月にITエンジニア向けの転職サイト「GeekOut（ギークアウト）」を開設しました。前期に基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下があったものの今期は解消されており、当四半期は大幅な増収となりました。

また再就職支援では、定年後の再雇用対応をはじめ、企業の福利厚生としての導入が増加してきたこともあり、底打ち感が出てきました。あわせて、人手不足を背景にミドルシニア層の転職マーケットも醸成されてきており、従来の再就職支援の全国ネットワークを活用したミドルシニア層のキャリア支援サービスをスタートさせるなど新たなチャレンジを進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,004百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は670百万円（前年同期比525.9%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 7,775百万円 営業利益 1,184百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、内勤型営業や代理店網の活用による効率的な営業を展開した結果、導入企業数が増加しました。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も順調に推移し、新規顧客との取引も増加しています。疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業もサービス実施時期ずれ等があったものの、健診サービス、保健指導ともに受注状況は概ね想定どおり推移しております。

これらの結果、売上高は7,775百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,184百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 1,250百万円 営業利益 49百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて社会ニーズの高い保育施設や放課後児童クラブの新規受託が進み大きく伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設の利用やケアワーカー派遣が増加したほか、家事代行サービスも順調に伸びた結果、売上高は1,250百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益49百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

パブリックソリューション 売上高 462百万円 営業損失 124百万円

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、売上拡大に向け自家製品の販出や集客の施策などを打ち、加えて運営コストの効率化に努めたことから、収益改善が進みました。また地方創生の新しい取り組みとして「自然環境」と日本が誇る「マンガ・アニメ」の2次元コンテンツを使った体験型エンターテインメント「ニジゲンノモリ」をこの7月、県立淡路島公園内にオープンしました。当四半期には施設オープン前の準備費用が計上されています。結果、売上高は462百万円（前年同期比18.0%増）、利益面では営業損失124百万円と前年同期（営業損失140百万円）よりも改善しました。

消去又は全社 売上高 △961百万円 営業利益 △1,597百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当四半期はグループ総合拠点への移転に伴う一時費用が増加しております。

■セグメント別業績

売上高

	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	68,496百万円	71,706百万円	+4.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	57,631百万円	59,926百万円	+4.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	36,378百万円	37,172百万円	+2.2%
インソーシング(委託・請負)	18,174百万円	19,449百万円	+7.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,541百万円	1,580百万円	+2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,536百万円	1,724百万円	+12.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,386百万円	4,004百万円	+18.3%
アウトソーシング	7,478百万円	7,775百万円	+4.0%
ライフソリューション	1,116百万円	1,250百万円	+12.0%
パブリックソリューション	391百万円	462百万円	+18.0%
消去又は全社	△773百万円	△961百万円	—
合計	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%

営業損益

	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,621百万円	2,706百万円	+66.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	380百万円	851百万円	+124.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	380百万円	851百万円	+124.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	107百万円	670百万円	+525.9%
アウトソーシング	1,134百万円	1,184百万円	+4.5%
ライフソリューション	40百万円	49百万円	+20.6%
パブリックソリューション	△140百万円	△124百万円	—
消去又は全社	△1,305百万円	△1,597百万円	—
合計	215百万円	1,033百万円	+378.9%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,192百万円増加(2.3%増)し、96,777百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,127百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,646百万円増加(4.0%増)し、69,168百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2,531百万円、未払費用の増加2,321百万円、買掛金の減少2,716百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少(1.6%減)し、27,608百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円、非支配株主持分の減少530百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	41,690,300	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年5月31日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,287,900	372,879	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	41,690,300	—	—
総株主の議決権	—	372,879	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700	—	4,398,700	10.55
計	—	4,398,700	—	4,398,700	10.55

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 「自己名義所有株式数」には、当社保有の単元未満株式8株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	16,562
受取手形及び売掛金	34,202	35,365
たな卸資産	1,504	1,518
その他	7,210	10,700
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	64,617	64,098
固定資産		
有形固定資産	9,258	11,385
無形固定資産		
のれん	3,701	4,192
その他	5,377	5,504
無形固定資産合計	9,079	9,697
投資その他の資産		
その他	11,740	11,716
貸倒引当金	△111	△120
投資その他の資産合計	11,629	11,596
固定資産合計	29,966	32,678
資産合計	94,584	96,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,134
短期借入金	5,362	6,127
未払費用	14,140	16,462
未払法人税等	1,730	800
賞与引当金	3,189	2,573
役員賞与引当金	27	17
資産除去債務	97	135
その他	19,412	19,278
流動負債合計	49,811	48,530
固定負債		
長期借入金	12,017	14,549
退職給付に係る負債	1,829	1,898
役員株式給付引当金	28	35
従業員株式給付引当金	34	34
資産除去債務	879	882
その他	1,921	3,237
固定負債合計	16,710	20,638
負債合計	66,522	69,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,013
利益剰余金	12,593	12,678
自己株式	△4,008	△4,008
株主資本合計	18,598	18,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	90	98
退職給付に係る調整累計額	74	56
その他の包括利益累計額合計	458	448
非支配株主持分	9,006	8,476
純資産合計	28,062	27,608
負債純資産合計	94,584	96,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	69,231	72,458
売上原価	55,858	57,202
売上総利益	13,372	15,256
販売費及び一般管理費	13,156	14,222
営業利益	215	1,033
営業外収益		
受取利息	8	6
補助金収入	18	14
不動産賃貸料	10	97
その他	21	30
営業外収益合計	58	149
営業外費用		
支払利息	40	41
コミットメントフィー	9	10
持分法による投資損失	15	27
為替差損	22	0
不動産賃貸費用	3	78
その他	7	17
営業外費用合計	99	175
経常利益	174	1,006
特別利益		
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	—	601
特別損失		
固定資産除売却損	34	14
特別損失合計	34	14
税金等調整前四半期純利益	140	1,593
法人税、住民税及び事業税	591	677
法人税等調整額	△198	10
法人税等合計	392	687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252	905
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	372
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△539	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	1
為替換算調整勘定	△169	12
退職給付に係る調整額	106	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△79	△4
四半期包括利益	△332	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	523
非支配株主に係る四半期包括利益	257	377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したNTTヒューマンソリューションズ株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)及びテルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年8月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が661百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	802	797
のれん償却額	243	242

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	平成29年5月31日	平成29年8月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソーシング					
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	57,245	3,380	7,319	67,945	1,285	69,231	—	69,231	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	6	158	550	222	773	△773	—	
計	57,631	3,386	7,478	68,496	1,508	70,004	△773	69,231	
セグメント利益又は 損失 (△)	380	107	1,134	1,621	△100	1,521	△1,305	215	

- (注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,305百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソーシング					
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション (人材紹介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	59,425	3,992	7,589	71,008	1,450	72,458	—	72,458	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	11	186	698	262	961	△961	—	
計	59,926	4,004	7,775	71,706	1,713	73,419	△961	72,458	
セグメント利益又は 損失 (△)	851	670	1,184	2,706	△75	2,630	△1,597	1,033	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,597百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、NTTヒューマンソリューションズ株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更）の株式の取得による連結子会社化、また、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社から人材派遣事業の事業譲受に伴い、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」セグメントにおいて、のれんの金額が731百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、テルウェル・ジョブサポート株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更）の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である株式会社パソナ（以下「パソナ」）は平成29年8月1日に、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社（以下「NTT-HS」、平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズ（以下「パソナヒューマンソリューションズ」）に商号変更）とテルウェル・ジョブサポート株式会社（以下「テルウェル・ジョブサポート」、平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポート（以下「パソナジョブサポート」）に商号変更）の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス（以下「NTT-MEサービス」）、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社（以下「NTTソルコ&北海道テレマート」）、テルウェル西日本株式会社（以下「テルウェル西日本」）、ドコモ・データコム株式会社（以下「ドコモ・データコム」）の人材派遣事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名	事業の内容
NTTヒューマンソリューションズ株式会社	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
テルウェル・ジョブサポート株式会社	人材派遣等

(2) 人材派遣事業を譲り受ける相手企業の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス

NTTソルコ&北海道テレマート株式会社

テルウェル西日本株式会社

ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

(3) 株式取得及び事業譲受の目的

NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本は当社グループの中核子会社であるパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

パソナは、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大を目指します。

(4) 企業結合日 平成29年8月1日

(5) 企業結合の法的形式 株式の取得及び事業譲受

(6) 結合後企業の名称 株式会社パソナヒューマンソリューションズ
(結合前企業の名称「NTTヒューマンソリューションズ株式会社」)
株式会社パソナジョブサポート
(結合前企業の名称「テルウェル・ジョブサポート株式会社」)

(7) 取得した議決権比率 パソナヒューマンソリューションズ 100.0% (当社グループ合計)
パソナジョブサポート 100.0% (当社グループ合計)

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社連結子会社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業及び譲受した事業の業績の期間

被取得企業であるパソナヒューマンソリューションズ及びパソナジョブサポートの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。平成29年8月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。なお、パソナが譲受した事業については、平成29年8月1日から平成29年8月31日までの業績が当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業及び譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 被取得企業

取得の対価	現金	2,623百万円
取得原価		2,623百万円

(2) 譲受事業

取得の対価	現金	2,845百万円
取得原価		2,845百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

(1) 被取得企業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	14百万円
-------------------	-------

(2) 譲受事業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	7百万円
-------------------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間ならびに負ののれん金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額

株式の取得	のれん	392百万円
	負ののれん発生益	601百万円
事業譲受	のれん	339百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業及び譲受事業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上し、被取得企業の純資産が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

株式の取得	のれん	8年間にわたる均等償却
事業譲受	のれん	10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 被取得企業

流動資産	4,332百万円
固定資産	240百万円
資産合計	4,572百万円
流動負債	1,606百万円
固定負債	133百万円
負債合計	1,740百万円

(2) 譲受事業

流動資産	2,324百万円
資産合計	2,324百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△14円66銭	14円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△539	533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△539	533
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,639	36,806,557

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は 291,000 株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は 194,000 株であります。
- 3 「表示方法の変更」に記載のとおり、パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当第 1 四半期連結会計期間より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。
これによる、当第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 7 月 14 日開催の取締役会において、平成29年 5 月 31 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|----------------|
| ①配当金の総額 | 447百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 12円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年 8 月 21 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。